

平成30年度

社会福祉法人 大治町社会福祉協議会

事業報告書

目次

◎ 総括	1 頁
重点取組の実績と課題	
○ 各事業の実績と課題	2 頁
・総務部	2 頁
・地域福祉部	3 頁
・児童福祉部	7 頁
・障害福祉部	8 頁
・介護福祉部	9 頁
・福祉サービス利用支援部	10 頁

事業報告書の見方

1. 報告書の構成

報告書は総括、重点取組と新規事業における取組実績と課題、各事業の実績（課題）に分けて構成している。

2. 実績と課題

各事業における実績及び課題として、事業毎の報告や実績、成果に加えて課題や今後のあり方等の方向性を明記している。

3. 収入の状態

事業の実施状況を客観的に把握するため、年度毎に実績と当初予算額や決算額、収入の状態を表している。特に独自事業は、実績や経営状況の把握と事業の方向性を示す根拠として収入の状態を明記している。

総括

平成30年度は、育児短時間勤務職員や職員の退職などが重なり、慢性的な人材不足がより際立った年となった。

経営状態としては、経営改善行動計画を基に各部署が事業を展開、福祉作業所では新たに生活介護事業を開始した。介護保険事業においては、ヘルパーステーションの人員不足により業務に制限があり、利用者はほぼ現状維持であった。総務及び地域福祉事業の支出額が抑えられたため、介護保険事業からの財源充当額を当初より抑えることができた。

重点取組実績と課題

1. 経営改善計画による事業の実施

昨年度作成した経営改善行動計画を基に、各部署が事業を展開、経営状態の大きな改善には至らなかった。職員が現状をしっかりと把握し、経営改善行動計画にある事項を1つ1つ確実に実行していくことが重要である

2. 組織機構の改編、人事評価制度の導入

総務、地域福祉、児童、障害、介護と各分野を統一したことにより、より充実したサービス提供に努めることができた。人事評価制度の導入により、職員ひとり一人の役割を再認識させるとともに、本人の意識向上にもつながった。

3. 生活介護事業の実施

新規事業として、職員一同協力し事業展開に努めた。利用者には個々の特性に合った作業と日常生活の訓練、レクリエーション等を創意工夫して行った。

今後は、新たな利用者の確保を進めながら、サービスの質の向上を図っていく。

4. 利用者支援事業（一般型）[大治町子育て世代包括支援センター]の受託に向けた取り組み

行政関係課との情報共有や収集を行い、定款の変更を実施するとともに関係諸規程等についても改正、常勤職員1名を新規採用した。

各事業の実績（課題）

◎ 総務部

① 法人運営事業（独自事業・補助事業）

理事会3回、評議員会3回を開催した。社会福祉法の一部改正のため、今後も諸規程の改正、安全衛生管理や苦情解決制度等を拡充させ、更なる組織機能の充実を図っていく。

② 会員入会促進事業（独自事業）

5・6月を会員入会強調月間として、各種団体の総会や町内の企業等に会員募集を行い、財源確保と理念の周知を図ったが、年々会員総数が減少しており、収入減少が課題となっているため、会費の使途の周知を行い、会員総数の増加を目指す。

実績／年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人会員総数	1,109口	1,151口	1,006口	1,019口
法人会員総数	46口	46口	48口	44口
当初予算額	2,180,000	1,623,000	1,641,000	1,543,000
決算額	1,569,000	1,611,000	1,486,000	1,459,000

③ 福祉講演会事業（独自事業）

平成31年2月23日（土）13時30分から15時まで、武田邦彦氏による「福祉は人の幸福に寄与するのか？」と題して講演会を本会場と特設会場を設けて開催した。今後も聴講者の動向を踏まえ、講演会の形式などを検討する。

実績／年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者数	65人	189人	120人	220人
当初予算額	270,000円	248,000円	309,000円	309,000円
決算額	229,760円	246,519円	141,506円	245,618円

④ 実習受入事業（独自事業）

大治町教育委員会初任者研修会として町内の小中学校より新任教員2名を8月2日から8月3日まで受け入れた。今後もマンパワーの育成や社会的責任として次代を担う学生や様々な職種・年代の方の実習について受け入れる。

⑤ 総合福祉センター「希望の家」指定管理運営事業（受託事業）

貸館稼働率の向上や各部屋の有効活用を図り、複合施設としてあらゆる年代の方に利用しやすい環境整備に努めた。

実績／年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開設日数	293日	293日	294日	289日
利用人数(福祉センター2階)	39,380人	40,297人	40,572人	39,823人

⑥ 広報調査研究事業（独自事業）

ボランティアを中心に「タウン大治」を作成し、年4回（4月、7月、10月、1月）発行した。また、誌面広告を募集掲載し財源の確保に努めた。タウン誌については、効果や評価の検証が必要である。福祉の最先端で活動している社会福祉協議会として調査研究機能の充実が課題である。

◎ 地域福祉部

① 敬老会事業（補助事業）

平成30年9月17日（月）に町と共催し70歳以上の高齢者の長寿を祝うために「敬老会」を開催した。対象者（70歳以上）の増加に対し当日来場者数は横ばい状態であるため、増加を計り、魅力あるアトラクションの企画などの検討をしていく。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者数	1,369人	1,273人	1,333人	1,471人
当初予算額	1,424,000円	1,455,000円	1,591,000円	1,662,000円
決算額	1,005,873円	1,075,620円	1,120,245円	1,096,156円

② 福祉まつり事業（独自事業）

平成30年11月11日（日）に町・商工会と共催で「ふれあいフェスティバル2018」として福祉まつりを開催した。

実績/年度	27年度	28年度	26年度	30年度
参加者数	2,000人	2,000人	2,300人	2,500人
当初予算額	1,863,000円	1,937,000円	1,425,000円	1,929,000円
決算額	1,659,202円	1,676,439円	1,400,280円	1,594,542円

③ 福祉団体等助成事業（独自事業）

各種団体に対する助成をはじめ、保育園助成事業、高齢者スポーツ大会助成事業において助成を行った。団体支援財源は共同募金と社協会費を充当しており、財源の確保や助成効果・成果による評価、団体支援の在り方を検討していく。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
遺族会	350,000円	003円	000円	000円
子ども会連絡協議会	160,000円	001円	000円	000円
老人クラブ連合会	26,000円	000円	000円	000円
障害者福祉協会	310,000円	310,000円	310,000円	310,000円
障害児(者)を持つ親の会	168,000円	168,000円	168,000円	168,000円
保育園助成事業	大治保育園	49,140円	51,840円	47,520円
	大治東保育園	50,000円	50,000円	0円
	大治南保育園	52,200円	51,600円	45,600円
児童スポーツ大会助成事業	200,000円	100,000円	0円	0円
高齢者スポーツ大会助成事業	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円
合計	1,445,340円	1,347,440円	1,227,120円	1,280,540円

④ 食の自立支援事業（受託事業）【一部業務を事業者へ委託】

高齢者世帯等を対象に業者による見守りを兼ねての配食サービスを行った。ご利用者が少ないため、利便性や周知方法などを検討していく。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
配食数	0食	3食	88食	49食
当初予算額	24,300円	151,000円	151,000円	395,000円
決算額	0円	2,274円	59,900円	33,578円

⑤ ひとり暮らし老人交流会事業（受託事業）

毎月第4水曜日に開催し、町内男性3人、女性36人の登録があり、（平成31年3月31日現在）日赤奉仕団によるボランティアふれあい会食や演芸観賞、日帰り旅行等を企画し実施した。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催日数	12日	12日	12日	12日
参加者数	217人	266人	307人	300人
当初予算額	479,000円	478,000円	543,000円	559,000円
決算額	411,864円	471,224円	528,417円	523,958円

⑥ ボランティアセンター運営事業（独自事業+補助事業）

住民の方からのボランティア活動に関する相談を受け、登録や活動の斡旋・紹介を行った。また、災害時備品を整備するとともに、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施した。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ボランティア人数	1,024人	1,020人	1,002人	1,020人
当初予算額	355,000円	365,000円	2,633,000円	616,000円
決算額	314,663円	328,666円	2,571,918円	582,333円

⑦ 福祉協力校事業（独自事業）

町内の小学校3校、中学校1校を福祉協力校として委嘱し、福祉実践教室等での講師派遣や紹介、共同募金への協力依頼や総合福祉センターの見学等の連携を行った。今後、児童・生徒がより福祉に関心が持てるようなカリキュラムを考えていくため、各学校及び派遣講師と検討していく。

実績 / 年度		27年度	28年度	29年度	30年度
参加児童数	大治中学校	322人	344人	310人	315人
	大治小学校	132人	130人	414人	228人
	大治西小学校	95人	90人	188人	116人
	大治南小学校	104人	114人	131人	117人
当初予算額		218,000円	215,000円	200,000円	200,000円
決算額		202,388円	200,000円	200,000円	200,000円

⑧ 講座開催事業（独自事業）

聴覚障害者への理解を深め、地域共生社会と社会的障壁除去に資することを目的に手話奉仕員養成講座をあま市社会福祉協議会と共催にて年40回開催。14名の参加者のうち13名の方へ修了証を交付した。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加人数	12人	9人	16人	14人
当初予算額	204,000円	27,000円	1,058,000円	305,000円
決算額	209,320円	19,825円	222,220円	124,014円

⑨ ボランティアグループ支援事業（独自事業）

ボランティア団体の活動を支援するため補助金を交付した。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ゆめあゆみ	80,000円	000円	000円	000円
かたつむり	26,000円	000円	000円	000円
合計	106,000円	106,000円	106,000円	106,000円

⑩ 心配ごと相談事業（独自事業）

定例相談は、民生・児童委員を相談員として毎月第1・3火曜日の午後2時から4時まで開設し、住民の相談に対応した。

無料法律相談は、年5回偶数月第4火曜日の午後2時から4時まで開設し、弁護士が法的解決に向け助言を行った。

平成30年度より司法書士による相続・登記・成年後見等相談を愛知県司法書士会と共同開催し、年6回奇数月第3火曜日の午後2時から4時まで行った。

専門的な法律相談へのニーズは高いため継続して実施し、定例相談については、平成31年度より相談日時を定めずに常時相談を受け付け、利用者の利便性の向上を図る。

実績 / 年度		27年度	28年度	29年度	30年度
定例相談	開催日数	22日	21日	23日	16日
	取扱実件数	2件	10件	9件	3件
	取扱延件数	3件	14件	9件	3件
	相談員延人員	21人	20人	23人	16人
無料法律	開催日数	5日	5日	5日	5日
	取扱実件数	23件	20件	21件	19件
	取扱延件数	23件	20件	21件	20件
	相談員延人員	5人	5人	5人	5人
司法書士	開催日数	-	-	-	6日
	取扱実件数	-	-	-	19件
	取扱延件数	-	-	-	19件
	相談員延人員	-	-	-	6人
当初予算額		161,000円	206,000円	177,000円	175,000円
決算額		140,993円	164,076円	171,628円	165,567円

⑪ 地域福祉サービスセンター事業（補助事業）

相談支援及び住民同士の交流やふれあいを目的とした事業を実施した。地域福祉を推進できるよう役割を明確にし、相談機能の在り方について検討していく。

⑫ 募金推進協力事業（独自事業）

大治町共同募金委員会として、赤い羽根協賛児童生徒作品コンクールの作品の取りまとめや募金目標額の設定、関係資材の配付等を行った。募金額の減少が課題である。

⑬ 歳末たすけあい事業（独自事業）

歳末たすけあい運動（12月1日から31日までの活動期間）として、平成30年12月1日に社協役員、民生・児童委員、ボランティア及び小中学生とともに町内スーパー等の店舗入口前で街頭募金を実施するなど募金活動に協力した。地域福祉事業への募金配分方法について検討していく。

（参考）

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般共同募金	1,681,996円	1,575,385円	1,422,290円	1,460,644円
歳末助け合い募金	999,893円	843,849円	950,990円	872,883円
合計	2,681,889円	2,419,234円	2,373,280円	2,333,527円

⑭ 生活福祉資金貸付事業（受託事業）

生活保護費支給までのつなぎ資金として、新規相談者1名につき緊急小口資金の貸付申請を行い支給決定・全額償還がされた。

貸付対象外の方に対しては、食糧提供や必要に応じて生活困窮者自立支援制度へつなぎ、家計管理等の継続的な支援体制の構築に努めた。

償還指導については、借受人12名及び連帯保証人2名に対し、定期的な督促状の

送付、電話連絡、訪問、面談を行った。その結果、2名の定期償還につながった。

行方不明の借受人1名に対しては、自宅訪問を実施し継続償還指導は困難と判断した。

行政（生活困窮、生活保護担当）と話し合いの場を持ち、相互の役割確認や初回面会時に聴く項目について精査した結果、相談対象外の貸付相談が減少した。

⑮ 町くらし資金貸付事業（独自事業）

借受人3名全員が行方不明のため、連帯保証人含め職権にて住民票を取得し所在確認を行った。借受人1名については、自宅訪問を実施し継続償還指導は困難と判断した。他の2名については、督促状の送付や電話連絡など、今後も継続して償還指導を続ける。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
⑭ 生活福祉資金貸付事業				
新規貸付件数	0件	4件	5件	1件
貸付件数	20件	14件	13件	13件
貸付額	6,553円	641,555円	244,345円	244,343円
償還済額	1,597円	452,034円	※3円	※87円
未償還額	4,956円	146,531円	840,048円	143,057円
県くらし資金貸付事業	27年度	28年度	29年度	30年度
新規貸付件数	0件	0件	-	-
貸付件数	0件	0件	-	-
貸付額	0円	0円	-	-
償還済額	30,000円	30,000円	-	-
未償還額	0円	0円	-	-
償還免除額	80,000円	0円	-	-
⑭ 町くらし資金貸付事業	27年度	28年度	29年度	30年度
新規貸付件数	1件	0件	0件	0件
貸付件数	9件	3件	3件	3件
貸付額	400,000円	300,000円	300,000円	300,000円
償還済額	131,000円	31,000円	31,000円	31,000円
未償還額	519,000円	269,000円	269,000円	269,000円
償還免除額	250,000円	0円	0円	0円
貸付残高	269,000円	269,000円	269,000円	269,000円

※貸付滞納者の未償還額と延滞利子が、全体の償還額を上回りマイナスとなる。

⑯ 生活援助事業（独自事業）

生活保護や生活困窮者自立支援制度の担当者と連携し、生活困窮者を対象に食糧支援や貸付を行った。フードバンクの食料品値上がりによって、支援に支障がでないよう方策を検討していく。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
行路病者食料支援事業				
支援件数	11件	16件	13件	8件
支援食糧購入額	24,950円	27,822円	21,120円	7,100円
行路病者貸付事業				
貸付件数	5件	5件	2件	4件
貸付金額	400円	400円	200円	200円
福祉サービス利用援助料助成事業				
延利用件数	21件	24件	-	-
助成額	66,510円	53,080円	-	-

◎ 児童福祉部

① 児童センター事業（受託事業）

小学生及び幼児を対象とした各種講座・教室を中心に事業展開し、年間を通じ多くの子どもと保護者が利用した。また、発達障がい児等の相談支援事業を実施し、関係機関との連絡調整を行った。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
延べ人数	21,050人	20,059人	19,153人	16,136人
当初予算額	6,670,000円	6,896,000円	7,133,000円	7,368,000円
決算額	6,553,761円	6,733,837円	6,970,407円	7,108,942円

② 地域子育て支援拠点事業「はるっこ」（受託事業）

就学前の幼児とその保護者を対象に、交流の場としての「はるっこルーム」を開設し子育て情報の提供、各種講座の開催を行った。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
延べ人数	14,324人	13,536人	9,838人	10,307人
当初予算額	9,632,000円	9,995,000円	10,648,000円	10,798,000円
決算額	9,456,691円	9,956,729円	10,255,206円	10,742,203円

③ 放課後児童健全育成事業（受託事業）

各小学校区において、小学校1年生から6年生までの児童を対象に健全育成を行った。児童クラブ指導員の補助のために指導員を巡回させ、集団生活になじみにくい児童への個別支援を行うなど指導の充実を図り、円滑な運営に努めた。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東部児童クラブ				
登録児童数	611人	616人	1,055人	1,244人
延出席児童数	9,951人	9,846人	16,266人	18,802人
開設日数	292日	290日	291日	289日
当初予算額	7,105,000円	8,417,000円	15,161,000円	14,873,000円
決算額	7,163,668円	7,952,897円	13,950,277円	14,543,791円
西部児童クラブ				
登録児童数	596人	509人	615人	773人
延出席児童数	8,771人	7,840人	9,995人	11,925人
開設日数	292日	290日	291日	289日
当初予算額	7,018,000円	7,797,000円	10,657,000円	9,933,000円
決算額	7,432,580円	6,597,191円	8,570,571円	8,928,567円
南部児童クラブ				
登録児童数	927人	927人	967人	929人
延出席児童数	15,395人	14,726人	14,955人	13,910人
開設日数	292日	290日	291日	289日
当初予算額	16,719,000円	22,077,000円	25,786,000円	22,569,000円
決算額	16,537,228円	20,977,984円	23,180,637円	23,132,227円

④ 親子通園療育事業「かがやき園」（受託事業）

小学校に入学するまでの、心身の発達の遅れまたは、そのおそれのある児童とその保護者を対象に、母子関係の形成や生活習慣の獲得などを目的に週3回実施した。幼稚園・保育園と併用で通園する児童が増加してきたため、必要に応じて幼稚園・保育園と連携を図った。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
延利用人数	724人	828人	755人	508人
延開所日数	136日	137日	135日	131日
当初予算額	4,506,000円	4,448,000円	4,927,000円	4,795,000円
決算額	4,015,752円	4,301,826円	4,284,195円	4,313,146円

◎ 障害福祉部

① 福祉作業所「さつきの家」(独自事業)

各利用者の個性に応じた支援を行うために、生活介護事業所を新設した。

B型就労支援事業においては、工賃アップを目指し、新たな作業分野も取り入れるとともに、余暇活動の充実を目指し、多様なレクリエーションを取り入れた。

また、生活介護事業においては、作業とレクリエーションのバランスを保ちつつ、利用者が楽しく過ごすことができる場所を提供するとともに、新たな利用者の確保に努めた。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
B型就労支援事業(定員20名)				
延利用人数	2,885人	2,503人	2,596人	1,693人
延開所日数	239日	242日	239日	238日
稼働率※1	60%	52%	54%	71%
当初予算額	19,420,000円	17,810,000円	17,822,000円	10,203,000円
決算額	18,987,053円	17,471,290円	16,391,570円	9,618,569円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100 (小数点以下四捨五入)

※就労継続支援B型事業については、平成30年度より、生活介護事業の新設に伴い定員10名になる。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活介護事業(定員10名)				
延利用人数	-	-	-	1340人
延開所日数	-	-	-	238日
稼働率※1	-	-	-	56%
当初予算額	-	-	-	12,245,000円
決算額	-	-	-	10,420,303円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100 (小数点以下四捨五入)

※生活介護事業は、平成30年度より実施

② 「おおはる」指定障害相談支援事業所(受託事業)

個別の支援においては、困難ケースへの対応や行政機関との連携を図り、医療的ケア児コーディネーターの資格取得など地域の相談支援の拠点としての役割が担えるよう相談支援体制の向上に努めた。

地域の支援については、海部東部障害者総合支援協議会を始め、各計画等の委員として参画し、平成30年度は新たに、あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会に参加し、地域福祉推進に努めた。

また、利用実績のなかった一般相談支援事業を廃止し、福祉まつりにおいて障がい福祉コーナーを新設、地域課題への取り組みを行った。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談実人数	141人	151人	143人	190人
相談件数	2,498件	2,605件	3,090件	3,085件
当初予算額	8,148,000円	9,675,000円	10,000,000円	17,084,000円
決算額	7,950,433円	8,958,011円	9,933,221円	16,467,610円

◎ 介護福祉部

① 「おおはる」指定居宅介護支援事業所（独自事業）

要介護認定者に対しケアマネジメントを実施した。また、地域包括支援センターから要支援者のマネジメントを、海部東部消防組合から認定調査を受託した。経営の安定化を図るため特定事業所加算取得に向けた検討や支出削減に取り組む。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付管理件数	1,324件	1,616件	1,739件	1,878件
当初予算額	18,719,000円	19,740,000円	19,740,000円	19,200,000円
収入の状態	17,274,968円	14,659,067円	17,977,570円	19,194,903円

(※平成31年3月分 認定未確定者3名含まず)

② ホームヘルプステーション「おおはる」事業（独自事業・受託事業）

介護保険事業（独自事業）は訪問回数や時間数が年々減少しているが、障がい関係事業（独自事業）については増加傾向にある。今後も新規利用者確保に取り組む。

実績 / 年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護保険事業				
延利用件数	860件	672件	572件	595件
延訪問回数	10,264回	9,356回	8,245回	7,918回
延訪問時間数	8,525.6時間	7,907.0時間	6,054.0時間	6,613.0時間
当初予算額	29,323,000円	22,674,000円	22,674,000円	19,582,000円
収入の状態	29,697,429円	26,801,443円	23,051,968円	22,597,730円
障害関係事業				
延利用件数	143件	131件	147件	156件
延訪問回数	1,110回	955回	870回	925回
延訪問時間数	1,530.0時間	1,371.0時間	1,226.0時間	1,470.0時間
当初予算額	1,920,000円	2,786,000円	2,786,000円	3,251,000円
収入の状態	3,118,690円	2,932,753円	3,063,120円	3,595,166円
入所者等が一時帰宅に対する者へのヘルプサービス事業				
延利用件数	3件	1件	1件	-
延訪問回数	3回	1回	1回	-
延訪問時間数	4時間	2時間	1時間	-
当初予算額	0円	0円	0円	-
収入の状態	8,000円	3,000円	2,000円	-
産後ホームヘルパー派遣事業				
延利用件数	1件	2件	1件	1件
延訪問回数	10回	10回	7回	10回
延訪問時間数	10時間	19時間	27時間	17時間
当初予算額	0円	0円	0円	0円
収入の状態	23,600円	44,840円	63,720円	40,120円
養育支援訪問事業				
延利用件数	-	-	-	2件
延訪問回数	-	-	-	14件
延訪問時間数	-	-	-	27.時間
当初予算額	-	-	-	-
収入の状態	-	-	-	41,720円

③ 大治町老人デイサービスセンター事業（独自事業・受託事業）

認知症予防に重点的に取り組み、魅力あるサービス提供に努めた。要支援者の割合が増加しているが、利用件数は横ばいである。

身体障害者デイサービス事業（受託事業）については、新規利用者はないものの利用件数が増加している。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護保険事業(定員30名)				
延利用件数	2,693件	3,059件	3,343件	3,260件
延開所日数	289日	293日	293日	295日
稼働率 ※1	31%	35%	38%	36%
当初予算額 ※2	24,036,000円	26,101,000円	29,027,000円	29,456,000円
収入の状態	24,505,532円	25,230,407円	28,167,589円	28,159,693円
総合事業(定員各10名)				
延利用件数			141件	256件
延開所日数			293日	295日
稼働率	-	-	-	9%
当初予算額			791,000円	263,000円
収入の状態			134,030円	255,976円
身体障害者デイサービス事業				
延利用件数	172件	246件	164件	176件
延開所日数	289日	293日	293日	295日
稼働率	-	-	-	-
当初予算額	72,000円	78,000円	179,000円	181,000円
収入の状態	109,300円	97,600円	126,400円	63,900円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100 (小数点以下四捨五入)

※2 当初予算額については、介護保険事業収入のみ記載

④ 福祉サービス利用援助事業 (受託事業・補助事業)

認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方に対し、住み慣れた地域で生活ができるよう福祉サービス利用の援助や金銭等の管理の支援に努めた。今後対象者が増加すると考えられるため、生活支援員を増員する等の支援体制の充実が課題である。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
契約件数	3件	4件	4件	2件
当初予算額	462,000円	528,000円	572,000円	503,000円
決算額	327,722円	321,500円	291,503円	242,091円

◎ 福祉サービス利用支援部

地域包括支援センター事業【公益事業】(受託事業)

地域包括ケアシステム推進のため、地域ケア会議や生活支援体制整備協議会や介護支援専門員ネットワーク会議等の開催や関係機関と連携した。今後も地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組む。

実績/年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合相談件数	2,199件	2,100件	2,454件	2,462件
当初予算額	20,825,000円	26,407,000円	26,843,000円	28,263,000円
決算額	18,737,914円	23,571,041円	25,948,054円	26,525,057円